

メキシコ憲法における国家の非宗教性

著者	小泉 洋一
雑誌名	甲南法学
巻	50
号	2・3
ページ	1-45
発行年	2009-12-30
URL	http://doi.org/10.14990/00000696

メキシコ憲法における国家の非宗教性

小 泉 洋 一

はじめに

中南米では政情不安定な国が多いにもかかわらず、メキシコでは現行の1917年憲法制定以来クーデターが一度も起こっていない。しかも2000年の大統領選挙による政権交代でメキシコの一党支配も終わった。このように立憲主義が根づき民主主義が進展しつつあるこの国は、カトリシズムの伝統が強い国であるとともに、国家と教会の分離を憲法原則とする国である。もっとも、その原則の確立には次のように長い年月を要した。⁽¹⁾

独立前、カトリック教会が絶大な社会的・経済的支配力を保ち、また世俗権力と不可分に結びついていた。独立後には、このような状況において、「国家と教会の分離」をめざす自由主義派とそれに反対する保守派およびこれに与するカトリック勢力とが戦闘を伴う激しい抗争を繰り広げた。その結果、自由主義派が19世紀後半に実権を掌握し、彼らは、1857年憲法を1873年に改正することによって国家と教会の分離を憲法原

(1) 以下につき参照、国本伊代『メキシコ革命とカトリック教会』（中央大学出版会、2009年）、小泉洋一「メキシコ憲法の政教関係条項に関する史的概観」甲南法学49巻3・4号（2009年）47頁以下など。

則とした。だがその後、メキシコ革命時に急進派の主導の下に制定された1917年憲法は、国家と教会の分離を越えて、「教会の国家への従属」に等しい「教会に対する国家管理」を規定した。⁽²⁾それは、カトリック教会が、革命前にディアス（Porfirio Diaz）独裁体制の精神基盤となったり、その独裁体制が終わると政党を結成するなどして過剰に政治介入したりしたことに起因した。

1917年憲法の政教関係条項は1920年代に厳格に適用され、これが政府とカトリック勢力との武力衝突にまで発展した（クリステロの乱）。だが、その後、1960年代には敵対的な政教関係が協調的な政教関係に転じた。最後に、革命の後継者として一党支配体制を続けてきた制度的革命党（PRI (Partido Revolucionario Institucional)）の政権が弱体するなか、1992年に1917年憲法が改正され、この結果、教会の国家管理は再び国家と教会の分離に改められた。

こうした曲折を経て成立し、また最近まで変遷し続けてきた国家と教会の分離は、やはり「その国の歴史的課題に規定されている」⁽³⁾というほかない。こうした認識を踏まえたうえで、メキシコにおいて国家の非宗教性がいかなる固有な性格を有しているかを憲法学的見地から検証することが本稿の目的である。この課題に取り組むには、おそらく次の諸点を分析することが有益であろう。国家の非宗教性は、メキシコ憲法においてどう規定されているか。それはどのように適用されているか。現行法において国家の非宗教性は、いかなる意義、いかなる内容を有しているか。また、国家の非宗教性は、宗教の自由など他の諸原則といかなる

(2) それは、原初の1917年憲法が、宗教団体に法人格を許さず、また不動産所有を禁止したこと、礼拝所外での礼拝を禁止したこと、聖職者に選挙権を含む政治的権利と自由を否認または制限したこと、私立学校教育において宗教教育を禁止したことなどに示される。

(3) 笹川紀勝「憲法と宗教——原理的な諸問題について——」公法研究52号（1990年）25頁。

関係があるか。国家の非宗教性およびそれに関連する諸原則に関していかなる問題、議論があるか。さらに、メキシコの非宗教性は他の政教分離国家と比較していかなる特徴をもつか。

ここでいう「国家の非宗教性」について言及しておかなければならない。国家の非宗教性の意味が問われるが、ここでは一応、国家と宗教との組織的な結びつきを切り離して、国家が宗教事項に関与せず、また国家事項が宗教から介入されないことと捉えておきたい。わが国の憲法学では、その意味は必ずしも明確ではなかったが、国家の非宗教性は政教分離原則の理念またはその一要素をなすものとされてきた。私は、このような意味における国家の非宗教性が、ことに政教分離制度をとる諸国において、その分離の固有性と普遍性を比較分析するに当たって、有益かつ適切な視点となりうるものと考えてきた。⁽⁴⁾ 本稿でメキシコにおける国家の非宗教性を分析しようとするのも、こうした考えに基づく。

ところで、メキシコでも国家の非宗教性が強く認識されてきたことは確かである。後述するように、メキシコ憲法典が「非宗教的な」(laica (laico)) 教育を規定しているだけでなく(3条I)、公的文書も含め一般的に「非宗教性」(laicidad) という語またはその類似語が使われてきたからである。⁽⁵⁾

そこで以下、本稿では、前述の課題に迫るため、メキシコ法において

(4) 小泉「トルコの政教分離に関する憲法学的考察——国家の非宗教性と宗教的中立性の観点から——」甲南法学48巻4号(2008年)279-283頁。もっとも、国家の非宗教性は、宗教戒律と国法とが分化していないような神権政治体制を除けば、今日の多様な政教制度(国教制度、公認宗教制度等)において多少とも共通して妥当する要素であろう。だとすれば、国家の非宗教性はあらゆる政教関係制度を比較分析するための着眼点ともなりうるであろう。

(5) これらの語はフランス語の«laïque»、«laïcité」に相当する。Mario Melgar Adalid, Las Reformas al artículo tercero constitucional, in Emilio O. Rabasa (Coordinador), *Ochenta años de vida constitucional en México*, Cámara de diputados, LVII legislatura, Comité de biblioteca e informática, 1998, p. 471.

ライシダ (laicidad) などと呼ばれていることを分析することにしよう (第2節)。ただし、それに先だって、メキシコ現行法において国家と教会の関係がどう規定されているかをみる必要がある (第1節)。

第1節 メキシコ現行法における政教関係

1 憲法

(1) 憲法の政教関係条項

メキシコの現行憲法は、メキシコ革命の成果として制定され、1917年2月5日に公布された1917年憲法である。その正式名称は「1857年2月5日を改正するメキシコ合衆国憲法」⁽⁶⁾である。この憲法は、当初9章136カ条および19カ条の暫定条項からなった。現行憲法において国家と教会の分離を規定した主要な条項は、3条、24条および130条⁽⁷⁾である。

実は、これらの条項は、1990年代前半に政治・経済の民主化と近代化をめざして重要な改革を行ったサリナス (Carlos Salinas de Gortari) 大統領の下で1992年に大幅に改正されたものである。この改正案は1991年12月に与党 PRI により連邦議会に提出され、それ以前から同様の提案を行ってきた主要野党の賛成も得て、圧倒的多数の賛成で92年1月に議決された。以下、1992年改正後の政教関係条項をみることにしよう。⁽⁸⁾

(2) 3条

3条は教育を受ける権利とともに義務・無償教育など教育に関する諸

(6) この正式名称につき参照、小泉「メキシコ憲法の政教関係条項に関する史的概観」前掲注(1)60頁。

(7) このほか、修道士の宗教誓願を実質的に否認した5条、法人格を有する宗教団体に団体目的に不可欠な財産の所有を認めた27条等も政教関係条項とみることができる。

(8) 本稿では現行の憲法および法令の原典として、メキシコ連邦議会下院のウェブサイトおよびメキシコの官報のウェブサイトに掲載されているテキストを参照した。〈<http://www.diputados.gob.mx/LeyesBiblio/index.htm>〉。

〈<http://diariooficial.segob.gob.mx/ley-reg.php>〉。

原則を定めた条項である。そのなかに非宗教的教育に関する次のような規定がある。「24条により信仰の自由が保障されるので、上記の教育は非宗教的であり、したがっていかなる宗教教義にも完全に無関係に維持される」（3条Ⅰ）。ここにいう「上記の教育」は、「国が授ける教育」（同条2項）、すなわち公立学校教育である。

さらに3条には次のような私人が授ける教育すなわち私立学校教育に関する規定もある。「私人はすべての種類および態様の教育を授けることができる。法律が定めるところにより、国は私人の施設で実施される学習に公の効力を承認し、その承認を取り消すこととする。就学前教育、初等中等教育および師範教育の場合は、私人は次の事項を行わなければならない」（3条Ⅵ）。しかも、憲法が私立学校の初等中等教育に要求する事項は、「科学の発達の成果を基盤とし、無知およびその影響、隸従、狂信ならびに偏見に対処すること」（3条Ⅱ）などであり、非宗教的教育を含まない。したがって私立学校に宗教教育を行う権利が黙示的に容認されている。また、宗教団体および宗教教師が私立学校において教育を行い、教育組織を設立し、運営することも許されている。⁽⁹⁾

このように私立学校で宗教教育が可能であることなどは1992年改正の成果によるものである。改正前には、驚くことに私立学校教育も「いかなる宗教教義にも完全に無関係」（1917年憲法1946年改正後の規定）とされていた。こうした「教育の絶対的非宗教性」⁽¹⁰⁾には、メキシコ革命時にみられた聖職者への敵視および宗教教育の有害視が根底にあった。宗教

(9) Mario Melgar Adalid, *Las Reformas al artículo tercero constitucional*, in Emilio O. Rabasa (Coordinador), *Ochenta años de vida constitucional en México*, 1917, Cámara de diputados, LVII legislatura, Comité de biblioteca e informática, 1998, p. 471.

(10) Jorge Carpizo, *Supremacía del Estado sobre las iglesias, actualmente separación Estado-Iglesia*, Miguel Carbonell (coordinador), *Diccionario de derecho constitucional*, 2a ed., Porrúa/UNAM, 2005, p. 561.

教育の有害視とは次のような見解である。「〔宗教〕教育は、子どもの自然な心理的発達を妨げるようになり、誤った運動法が生じさせる身体的ゆがみに類似する明らかな精神的ゆがみ生み出す傾向をもつ⁽¹¹⁾」。だが、こうした宗教教育に対する否定的見解は、1992年改正により根拠がなくなったと一般的にみられている。⁽¹²⁾

(3) 24条

24条は宗教の自由に関する次のような条項である。「何人も、法律により処罰される犯罪を構成しない限り、自己のもっとも好む宗教信仰を告白し、儀式、祈祷または礼拝を行う自由を有する」(24条1項)。「公の礼拝(culto público)⁽¹³⁾という宗教行為は、通例、礼拝所(templos)内で行われることとする。特別に礼拝所外で行われる宗教行為は施行法律(ley reglamentaria)に服する」(同条3項)。このように礼拝所外での礼拝が容認されているのは1992年改正による。同改正以前では公の礼拝は屋内のみに制限されていた。なお、24条は、次のように国家と教会の分離または宗教的中立性に関連することも定める。「連邦議会は特定の宗教を国教に樹立し、または禁止する法律を制定することはできない」(同条2項)⁽¹⁴⁾。

(4) 130条

130条は政教関係に関する詳細な条項である。本条はまず政教関係に

(11) Jorge Adame Goddard, *Estudios sobre política y religión*, p. 317. なお、1917年憲法の制定議会において宗教が国益を損なうという見方および聖職者への不信感が支配的であった。国本『メキシコ革命とカトリック教会』前掲注(1)186-204頁。

(12) Cf., Adame, *op. cit.*, nota 11, pp. 318.

(13) 「公の礼拝」は、信徒が個人の住居で行う信仰行為ではなく、あらゆる者が一堂に会して、またはそれが可能な状況で行われる礼拝を指す。小泉「メキシコ憲法の政教関係条項に関する史的概観」前掲注(1)73頁も参照。

(14) 24条2項はアメリカ合衆国憲法修正1条から着想を得ている。Carpizo, *La Constitución mexicana de 1917*, Porrúa, decimacuarta ed., 2004, p. 251.

関する次の指導原理を示す。「国家と教会の分離という歴史的な原則は本条に含まれる諸規範を指導する。教会および他の宗教団体 (*agrupaciones religiosas*) は法律に服する」(130条1項)。この「歴史的」というのは、1917年憲法の制定議会に先立つ1857年憲法における国家と教会の分離⁽¹⁵⁾を想起させるようである。政教関係条項に関する1992年の憲法改正も、すべてこの国家と教会の分離という歴史的な原則により方向づけたと考えられている⁽¹⁶⁾。

それとともに、本条は「公の礼拝ならびに教会および他の宗教団体」に関する立法権が連邦議会のみ⁽¹⁷⁾に属することを示し、このうえで法律が具体化すべき事項を列挙する(同条2項)。そのような法律事項は次のa) からe) である。

- a) 教会等が登記を経て宗教社団として法人格を有すること。
- b) 諸機関 (*autoridades*) は宗教社団 (*asociaciones religiosas*) の⁽¹⁷⁾ 内的営為 (*vida interna*) には介入しないこと。
- c) メキシコ国民がいかなる宗教の教職を行うことができること。
- d) 宗教教師は公職に就くことができず、選挙権は有するが、被選挙権⁽¹⁸⁾は有しないこと。

(15) 小泉「メキシコ憲法の政教関係条項に関する史的概観」前掲注(1) 85頁。

(16) Carolina Viveros, *La asistencia religiosa en el Reglamento de Ley de Asociaciones Religiosas y Culto público*, in Javier Saldaña, *El reglamento de Ley de Asociaciones Religiosas y Culto público*, Secretaría de Gobernación/UNAM, 2005, p. 173.

(17) 「宗教社団」は後述のように法律所定の要件を満たして法人格を有する宗教団体で、わが国における宗教法人に相当する。この点で宗教社団は「教会および他の宗教団体」と異なることに注意を要する。

(18) このうち、82条は、国家と教会の分離および選挙人に不当な影響を避けることを目的として、宗教教師でないことを大統領資格とした規定である。Manuel González Oropeza, Artículo 82, in Eduardo Andrade Sánchez (colaborador), *Constitución política de los Estados Unidos Mexicanos, comentada*, Porrúa / UNAM, Instituto de Investigaciones Jurídicas, 1995, tomo 2, p. 869.

e) 宗教教師が政治結社を結成したり、選挙立候補者または政党等の有利もしくは不利になるように勧誘を行ったりすることはできないこと。宗教教師は、礼拝行為等において、国の法律あるいは制度に反対し、または何らかの形式で祖国の象徴を侮辱することもできないこと。

さらに130条には次のような具体的な諸規定もある。いずれも社会における教会および聖職者の影響力を想起させるものばかりである。

「何らかの宗教的信条にかかわる何らかの文言または表示をもつ名称を有するいかなる種類の政治団体の結成は嚴重に禁止される。政治的性格を帯びる集会を礼拝所において行うことはできない」(同条3項)。

「宗教教師、その尊属、卑属、兄弟および配偶者ならびにその宗教教師が所属する宗教社团は、同じ宗教教師から精神的に指導され、または支援された者ならびに宗教教師にとって四親等以内の親族関係のない者から、遺言により相続する法律上の能力を有しない」(同条5項)⁽¹⁹⁾。

「人の戸籍に関する行為は、法律が定めるところに従い行政機関の排他的管轄に属し、この行為は当該法律がそれに付与する効力および効果を有する」(同条6項)。

以上にみた130条は、1992年改正前に比べると、宗教団体が法人格を取得することができるようになり、宗教教師の選挙権が認められ、さらに宗教社团の内部事項への不介入が明確にされた点など大きく変わった。⁽²⁰⁾ この変化こそが、前述した教会の国家管理から国家と教会の分離への進化を示すものである。⁽²¹⁾

(19) 連邦民法典(Código Civil Federal)は、憲法130条5項の趣旨を明確にするとともに、宗教教師が同じ宗教の教師の遺言によっても相続することができない旨を規定する(1325条)。

(20) 新旧130条の差異の詳細につき参照、国本『メキシコ革命とカトリック教会』前掲注(1)277-278頁、小泉「メキシコ憲法の政教関係条項に関する史的概観」前掲注(1)84頁。本稿注(2)も参照。

(21) 小泉「メキシコ憲法の政教関係条項に関する史的概観」前掲注(1)85頁。

2 法律

(1) 宗教社団法

憲法の政教関係条項は、諸法律においてさらに詳細で具体的に定められる。その法律規定は以下にみるように多くの規制を含むが、宗教団体の自律を尊重することも明確にする。この点で、現行法律においても、1917年憲法の制定議会にみられたような宗教への敵意や嫌悪はみられず、国家と宗教の分離が基本原則となっている。

宗教団体および宗教行為に関する領域で憲法規定を実施するための法律として、5章36カ条からなる「宗教社団および公の礼拝の法律」(LARCP (Ley de Asociaciones Religiosas y Culto público))がある。同法は、1992年1月の憲法改正に続き、与党提出法案を中心に複数の野党提出法案も合わせて連邦議会で審議され、結果として全会一致で議決され、同年7月15日に公布された。

宗教社団および公の礼拝の法律（以下、「宗教社団法」という）は、憲法24条および130条の施行細則に当たる法律である。この趣旨は次の1条で明確にされている。「この法律は、国家と教会の分離という歴史的な原則および宗教信仰の自由に基づき、宗教社団、宗教団体、教会および公の礼拝に関する憲法の諸規定を施行する法律である」（1条1項）。実際、同法は現行憲法の政教関係条項を具体化する内容となっている。その章ごとの骨子は次のとおりである。

(a)宗教社団制度（2章1節） 1992年の憲法改正により法人格を有する宗教団体として規定された宗教社団についての具体的制度、すなわちその設立、権能力、義務、組織などを定めた。それによれば、宗教社団は、内部組織、教師の任命において自由であり、法律に違反しない限りで公の礼拝および教義の宣伝を行うことができる（9条ⅡⅢ）。

(b)宗教教師の法的地位（2章2節） 宗教社団によるその宗教教師(ministros de culto)の任命を内務省に通知する義務、教師に対する公

職兼職の禁止、教師に対する被選挙権の否認および政治活動の禁止などを定めて、宗教教師の法的地位を明確化した。

(c)宗教財産制度（2章3節） 宗教社団の所有する財産に関する制度を定めた。その大枠は、宗教社団が目的遂行のための不動産を所有することができるが、その取得不動産が不可欠かどうかにつき内務省の審査に服する、というものである（16条、17条）。なお、宗教社団制度に付随して、宗教社団が国有財産を宗教目的のために独占的に使用することができるとする原則も明示された（9条Ⅵ⁽²²⁾）。この点は後述の宗教社団法施行令でさらに明確にされる。

(d)公の礼拝に対する規制（3章） 後述するように宗教の自由の内容を具体化するとともに、公の礼拝に対する規制を定めた。主たる規制は次のとおりである。マスメディアが宗教宣伝をするには内務省の許可を要し、礼拝所での政治集会は禁止される（21条）。礼拝所外で公の礼拝を執行するには、15日前までに届出をしなければならない（22条）。

(e)法律の所管庁に関する事項（4章） 宗教社団法の実施は連邦政府に属し、内務省がその所管庁（autoridades）であり、州、市町村がそれを補佐することを明らかにし（25条）、これとともに関連事項を定めた。さらに、宗教社団間の紛争解決に向けた和解調停・仲裁の行政手続も定めた（28条）。

(f)罰則等（5章） 本法および憲法に違反することを行った宗教教

(22) この仕組みはそれ以前の宗教財産に関する取り扱いが背景となった。1992年改正前に1917年憲法は、教会が不動産を所有することを禁止し、当時教会が所有していた不動産を国有財産とする旨を規定した（27条Ⅱ）。これに基づき1920年代に教会財産が接収された。ところが1992年改正後、憲法27条は、教会に目的不可欠な財産の所有を教会に認めた。それとともに、同憲法は、「国有である礼拝所およびその他の財産」について現在の法的状況を維持する旨を規定した（憲法暫定条項15条）。そのため、1992年の改正点で礼拝に供用されてきた国有財産の扱いが問われた。この点を後述の宗教社団法施行令21条が明確にする。

師などに対する処罰または法人格の剥奪など宗教社団に科される処分を定めた。

以下、宗教社団法のうち一般規定および国家の非宗教性に関して重要と思われる諸規定をみることにしよう。

(2) 宗教社団法の一般規定

(a) 2 条 本条は「宗教に関する権利および自由」の詳細な内容を列挙した規定である。いうまでもなくこの 2 条は、憲法 24 条で規定された宗教の自由の内容を具体化するものであるが、その列挙は次のように国際的人権保障も考慮してきわめて広範で具体的である。⁽²³⁾

a) もっとも好む宗教信仰を保有また選択し、好む礼拝または儀礼を単独でまたは集団で行う。

b) 宗教信仰を告白せず、宗教的行事または儀礼に参列せず、宗教社団に所属しない。

c) 自己の宗教信仰を理由として差別、強制または敵対の対象とならず、またその信仰に関して表明することを強制されない。

具体的に適用可能な規定にあらかじめ定められた場合を除き、何人に対して何らかの労働または活動を妨げるため宗教的動機を援用することはできない。

d) ある宗教社団、教会またはいかなる他の宗教団体を支えるため。個人的な奉仕を提供し、もしくは金銭または現物を負担することを強制されず、宗教的な儀礼、儀式、祭典、式典または礼拝において同様に参加し、または寄付することも強制されない。

(23) この 2 条は、国連の市民的および政治的権利に関する国際規約（自由権規約）16 条に相当する米州人権条約 12 条の流れに沿うものである。Javier Moctezuma Barragán, *La libertad religiosa en la legislación mexicana*, in Javier Saldaña, *Diez años de vigencia de la Ley de Asociaciones Religiosas y Culto Público en México (1992~2002)*, Secretaría de Gobierno / UNAM, 2003, pp. 7-8.

e) 宗教的な思想の表現により司法上または行政上の取り調べの対象とはならない。

f) 宗教的な目的で平穩に団体を結成し、または集会する。

(b) 3 条 この条項は、憲法では明示されていなかった国家の非宗教性を次のように定めた。「メキシコの国は非宗教的 (laico) である。国は、法律の遵守、公の秩序および道徳ならびに第三者の権利の保護に関してのみ、単独または集団でのあらゆる宗教的な表明に関してその権限を行使する。国は、何らかの宗教に対しいかなる形態の優遇または特権を規定することはできない。また国はいかなる教会または宗教団体に対して有利に、または不利になるように、同様のことを行うことはできない」⁽²⁴⁾ (3 条 1 項)。

(c) 25 条 この条項は所管庁に関する原則的規定である。25 条は、次のように内務省を宗教社団法の所管庁とするとともに、国・地方の諸機関が公的資格で公の礼拝に参列することなども禁止する。

この法律の適用は内務省を介して連邦行政府に属する。州および市町村の諸機関ならびに連邦自治区の諸機関は、この規定に定められる限りで連邦の補助機関とする。

連邦、州および市町村の諸機関は、宗教社団の内部事項に介入しない。

上記の諸機関は、公の礼拝という宗教行為に公的性格をもって参列することはできず、また同様の動機または企図を有する活動にも参列することもできない。外交上の慣例の場合には、諸機関は、適用される諸規定により諸機関が委任された任務の遂行にとどまることとする。

(24) なお、宗教社団法 3 条は身分証明の公文書における個人の宗教信仰の記載の禁止も定める。さらに、同 4 条 1 項は憲法 130 条 6 条と同じく戸籍管理権の所定機関への排他的所属も規定する。

(3) 他の法律

(a)連邦選挙制度手続法典 連邦選挙制度手続法典 (Código Federal de Instituciones y Procedimientos Electorales) は、宗教教師と選挙または政党との分離に関する諸措置を憲法典より詳細で具体的に規定する。

同法典は、一方で、すべての宗教の教師、団体および教会が選挙候補者または政党に対し献金を行うことを禁止した (77条2項e)、353条)。他方で同法典は政党に対しても次のような多くの事項を禁止する。「あらゆる種類の経済的、政治的または宣伝に関する支援」を宗教教師または宗教団体に要請すること (25条)。宗教的な暗示を含む政党名および党章を使用すること (27条)。政党の宣伝において宗教的象徴および宗教的な表現を使用すること (38条1項q))。さらに、同法典は、政党に宗教教師への依存・従属関係を持たずに活動することを要請し (同項n))、また投票所を「礼拝所または礼拝に使用される建物」に設置することも禁止する (241条)。

(b)教育通則法 憲法3条が教育の非宗教性を宣言していたのと同様に、教育通則法 (Ley General de Educación) も次のように規定する。

「国が授ける教育は非宗教的であり、したがっていかなる宗教教義にも完全に無関係に維持される」 (5条)。

(c)連邦労働法 連邦労働法 (Ley Federal de Trabajo) が労働者の義務的休日としてクリスマス以外のキリスト教祝祭日を除外している (74条)。ここでも国家と教会の分離の趣旨をみることができる。

3 宗教社团法施行令

(1) 施行令の制定

「施行令」(reglamento) は法律を実施するために大統領により制定される法である (1917年憲法89条I参照)。宗教社团法 (とくに同法1条、2条、3条、9条等) の実施のために制定された施行令が「宗教社团お

よび公の礼拝の法律施行令」(Reglamento de la Ley de Asociaciones Religiosas y Culto público)である。この趣旨は次のように定める同施行令1条で明示されている。「この法規は宗教社團および公の礼拝の法律に關して施行細則を定めることを目的とする」。

宗教社團および公の礼拝の法律施行令(以下、「施行令」という)は、宗教社團法の制定後すぐには制定されず、それにはカトリック教会に近い保守政党である国民行動党(PAN (Partido Acción Nacional))が2000年の大統領選挙で勝利するのを待たなければならなかった。この大統領選挙の結果大統領になったフォックス(Vicente Fox Quesada)がこの施行令を制定し、2003年11月6日に公布した。同施行令の原案は、法律の適用を容易にするため法律をできるだけ詳細に明確にするという意図をもって作成された。その際には、施行令を欠いた時期に積み重ねられた内務省担当部局の経験を基礎としつつ、諸宗教の教団指導者、教会法の専門家、宗教問題の法律家および宗教問題を所管とする連邦諸機関の協力を得て行われた。⁽²⁵⁾

(2) 施行令の概要

法律の施行令は法律よりはるかに長く詳細になるのが通例である。宗教社團法の施行令も同様に5章50カ条からなる。そのすべての条項をみるのは本稿では不要であるので、施行令各章の概要および注目される規定のみをみることにしよう。

(a)一般規定(1章) 一般規定では法律実施の所管部局およびその指針等を定める。そのなかで「精神的援助」(asistencia espiritual)を定めた6条もある。これは、公立・私立の病院、社会保障施設、刑務所、移民収容所など施設の長が被収容者で精神的援助を希望する者にそれを

(25) Álvaro Castro Estrada, El reglamento de la Ley de Asociaciones Religiosas y Culto Público: Proceso de elaboración, puntos relevantes y trascendencia social, Saldaña, *op. cit.*, nota 16, p. 13.

受けることができるように措置を講じると定めた条項である。精神的援助は憲法および法律には規定がなかっただけに、それは宗教の自由の実質的な保障を拡充する措置として注目される。⁽²⁶⁾

(b)宗教社団およびその財産制度の詳細（2章） 宗教社団について、その設立登記の詳細および定款に関する事項など内部組織の詳細を定めた（13-19条）。他方、財産制度については、社団の目的遂行のための財産所有およびその登記に関する詳細を定めるとともに（20条、23-24条）、1992年まで宗教目的に供用されてきた国有財産について社団による排他的使用権を明示するとともに、それに関する詳細を定めた（21-22条）。

(c)公の礼拝に関する詳細（3章） 屋外の礼拝を行うための届出を所管する機関を明らかにするなど公の礼拝に関する法律規定の詳細、礼拝行為における安全確保の義務およびマスメディアによる宗教宣伝の規制を定めた。このほか後述の28条は注目される。

(d)所管庁（4章） 連邦、州および市町村における所管の諸機関が宗教社団に対して有する権能、責務を定めるとともに、宗教社団に対する処分機関を定めた。

(e)紛争解決のための手続（5章） 法律ではわずかに規定されただけであった、宗教社団間紛争の解決に向けて行政機関が行う和解調停（*conciliación*）および仲裁（*arbitraje*）の手続について、その担当部局、申立書類、具体的手続等を定めた。とくに仲裁手続はかなり慎重である（45-49条）。

(26) この点に関して評価が分かれる。一方で、精神的援助に関して法律に黙示的であったことを発展させたものとして評価する見解がある。Raúl González Schmal, *Algunas observaciones en torno al reglamento de la Ley de Asociaciones Religiosas y Culto Público: Proceso de elaboración, puntos relevantes y trascendencia social*, Saldaña, *op. cit.*, nota 16, p. 47. 他方で、憲法および法律に規定されていないことを施行令が定めたことに否定的な見解もある。Viveros, *op. cit.*, nota 16, p. 177.

(3) 施行令の原則

施行令で承認された諸原則として、国家の非宗教性、宗教の自由、宗教団体の自律、宗教の平等・多様性の尊重を挙げることができる。これらの原則が施行令にどう示されているかをみることにしよう。

(a)国家の非宗教性 施行令は、この原則を国家と教会の分離および平等と並んで次のように定める。「宗教社団との関係において、所管庁は国家と教会の分離の原則、メキシコの国家の非宗教性 (carácter laico del Estado) および法律の前の平等を遵守する」(32条1項)。また、国・地方の機関が宗教行為に参列することを禁止する趣旨を、前述の宗教社団法25条よりも明確かつ詳細に規定した28条も、国家の非宗教性に関して注目される。28条は次のとおりである。

〔連邦、州および市町村の機関〕が、公の礼拝⁽²⁷⁾という宗教行為に公的資格をもって参列することはできず、また同様の動機または企図を有する活動にも関与することもできない。

前項に規定されたことは、個人の資格で公の礼拝という宗教行為または同様の動機または企図を有する活動に参列する公務員には適用されない。

上記の行為または活動において、公務員はいかなるときも自己の公的資格を見せびらかし (ostentarse)、またはそれを表明することはできず、また公務員は法律上自己に付与されている権限行使を執行することもできない。

本条の規定に違反した場合、当該公務員は所定の法律で規定する責任および処罰の対象となる。

(b)宗教の自由 前述した精神的援助に関する規定(6条)において、

(27) 「公の礼拝」は、国が行う礼拝、または公務員が公人として礼拝施設で行う礼拝ではない。本稿前掲注(13)。

施行令は宗教の自由の保障を拡充する姿勢を示した。同じことは、国と地方の機関に宗教の自由の保障を要請する次の規定でもみることができる。「内務省ならびに州、市町村および連邦自治区の他の諸機関は、その権限内で、法律およびこの施行令に定められた宗教に関する権利および自由を保障するため必要な措置を行う」(32条2項)。また後述の37条2項も宗教の自由の保障を定める。

(c)宗教団体の自律 施行令は、憲法および法律と同様に、その所管庁が「宗教団体の内部事項(asuntos internos)には介入しない」(5条前段)と宗教団体の自律を尊重した。しかも施行令はその自律権の範囲を次のように明示した。「法律およびこの施行令の効果として、宗教団体がその目的の達成のためその定款に従い行うそのすべての行為を内部事項と解する」(同条後段)。ただし、次にみるように、宗教的不寛容に対して宗教の自由と平等の確保する場合に国が介入しうる。

(d)宗教の平等・宗教的寛容 施行令は前述の32条1項でみたように宗教の平等を原則とした。施行令は、さらに進んで宗教の多様性を確保するために国が講じる措置も規定した。その措置は、さまざま宗教の個人と集団との「平和的共存に適する環境を促進するに必要な活動」、とくに「宗教間対話と共生の推進」である(32条3項)。また、37条は、より具体的に、宗教的不寛容に基づく諸行為に対して宗教的寛容を確保する国の積極的措置として次のように規定した。

宗教的不寛容の態度が問題となる場合、諸機関の介入は、差別禁止および法律の前の平等の諸原則、ならびに関係諸規定において定められる制約のほか制約を受けることなく信仰および礼拝の自由を行使するすべての個人の権利に基づき行われ、所定の他の法令が規定することを損なってはならない。

宗教的不寛容による紛争を考慮し、当事者間の対話および和解を優先し、

この場合、共同体の慣行および慣例が基本的人権とくに信仰および礼拝の自由の権利を侵害しない限り、その慣行および慣例が尊重されるように努める。〔略〕

〔第3項省略〕

施行令が詳細に規定した宗教社団間紛争の解決をめざす和解手続も、以上のような「当事者間の対話および和解」のためのものとして理解できよう。ところで、ここに規定された宗教的寛容の促進措置においても国際的人権保障に沿う姿勢を指摘できる。というのも、施行令37条には1981年11月25日に国連総会で採択された宗教的不寛容撤廃宣言（「宗教又は信念に基づくあらゆる形態の不寛容及び差別の撤廃に関する宣言」）⁽²⁸⁾が参照されたからである。

（4）宗教社団法施行令における政教関係

施行令においても国家と教会の分離はきわめて明確で詳細に規定されている。だが、施行令でも規制が多いものの、憲法および法律で繰り返されていた宗教教師による政治関与に関する禁止は施行令にはない。その反面、施行令は、憲法および法律に比べて宗教の自由を強める傾向を示す。しかも、施行令は、国と教会との協力の一種ともみることができる宗教的寛容を確保する国の積極的措置まで規定する。こうした点で、施行令における政教関係は、施行令が憲法およびその施行法律である宗教社団法の施行令であることからみて当然であるが、宗教への敵意と嫌悪を基底にした教会の国家管理からはほど遠い。むしろ、施行令は国家と教会との相互尊重を伴う友好的な分離を志向するようにみえる。⁽²⁹⁾

(28) Castro Estrada, *op. cit.*, nota 25, p. 28. 確かに、宗教的不寛容撤廃宣言は宗教的不寛容に対処する措置を国に求めている（4条2項）。

(29) パティニョは、施行令を「メキシコの統治者が、……非宗教性の原則が国家と教会の自律の相互尊重として理解しなければならないことを発見するための一

第2節 メキシコ法における国家の非宗教性

1 非宗教性の分析方法

(1) 非宗教性と憲法

以上のように、憲法およびその施行法令において国家の非宗教性が明確に規定され、しかもそれが詳細で具体的な内容をもって規定されていることが明らかになった。このため、「国家の非宗教性」、「非宗教国家」(Estado laico)などの表現が、今日のメキシコで、公的機関および個々の政治家を含め一般に用いられるのも当然のことである。⁽³⁰⁾

ところが、国家の非宗教性と憲法に関し1つの理論上の問題がある。それは国家の非宗教性が憲法原則かどうかというものである。この問いの背景には次のような法規定に関する事実がある。憲法典は教育に関して、「〔国の〕教育は非宗教的であり、したがって、いかなる宗教教義にも完全に無関係に維持される」(3条I)と非宗教性を明確にする。ところが憲法は、国家については、130条の諸規定を指導する「国家と教会の分離という歴史的原則」のみを定める。そして、宗教社団法が国家の非宗教性を明示し(3条1項)、同法施行令がそれを繰り返している(32条1項)。したがって、形式的には国家の非宗教性には憲法典で規定されず、それは法律で初めて定められた原則とみえるのである。

ここから国家の非宗教性が憲法原則であることを否定する見解がある。次のように論じる宗教法学者アダメの見解である。「法律は国家と教会の分離という『歴史的原則』を繰り返す限りで、非宗教性の原則を述べていないと考えることが可能である」。⁽³¹⁾「非宗教国家という憲法原則を基

歩である」と評した。Alberto Patiño Reyes, *Algunas consideraciones del reglamento de la Ley de Asociaciones Religiosas y Culto público*, Saldaña, *op. cit.*, nota 16, p. 135.

(30) Adam, ¿Qué significa el Estado laico?, *Ars iuris*, n°40, 2008, p. 13.

(31) *Ibid.*, p. 15.

本的に語ることはできない。憲法的文書においてこのような原則は存在しない⁽³²⁾」。

だが、著名な憲法学者であるブルゴア、カルピソらは国家の非宗教性を現行の憲法原則に含ませている⁽³³⁾。彼らはその理由を示さないが、メキシコにおいて国家の非宗教性をもっとも精力的に論じてきた宗教社会学者のブランカルテはこの点を次のように説く。「非宗教性は確かに憲法典には入れられていないが、より具体的に考えると、それは、自由主義的または社会急進主義的な諸体制の1世紀半に渡る長い歴史を直ちに思い起こさせる『国家と教会の分離という歴史的な原則』に基づいている⁽³⁴⁾」。

すなわち、国家の非宗教性は国家の教会の分離を定める憲法130条1項に含意されるというのである。

(2) 非宗教性をどうみるか

非宗教的な教育を「いかなる宗教教義にも完全に無関係」な教育とするほか(憲法3条I)、憲法典は国家の非宗教性を一般的には定義していない。そこで、国家の非宗教性を宣言する宗教社団法3条に非宗教性の定義があるという見解がある。次のように述べるブランカルテもそうである⁽³⁵⁾。「興味深いことに、メキシコの国の非宗教性は、(憲法に関して)

(32) *Ibid.*, p. 18.

(33) Ignacio Burgoa, *Derecho constitucional mexicano*, 19a ed., Porrúa, 2007, pp. 1039–1040; Jorge Carpizo, *Supremacía del Estado sobre las iglesias, actualmente separación Estado-Iglesias*, *op. cit.*, nota 10, p. 562.

(34) Roberto J. Blancarte (coordinador), *Los retos de laicidad y la secularización en el mundo contemporáneo*, El Colegio de México, 2008, p. 38. 非宗教性を論じたブランカルトによる他の著作として次のものがある。Blancarte, (compilador), *Laicidad y valores en un Estado democrático*, Secretaría de Gobernación / El colegio de México, 2000; Blancarte, *Entre la fe y el poder: Política y religión en México*, Grijalbo, 2004; Blancarte, *El Estado laico*, Nostra, 2008.

(35) Blancarte, *Los retos de laicidad y la secularización en el mundo contemporáneo*, *op. cit.*, nota 34, pp. 38. アダメの見解も同様である。Adame, ¿Qué significa el Es-

二次的な法律である宗教社団および公の礼拝の法律において規定されている。同法が〔3条のように〕言明するとき、同法において非宗教性の内容に関して一種の定義が提供されている」(〔筆者注〕丸カッコ原文どおり)。

この見解によれば、同法3条1項が、「メキシコの国は非宗教的である」という法文に続いて規定する3つの内容が、国家の非宗教性の原則の意味を示すことになる。それは次のとおりである。⁽³⁶⁾①(宗教的行為の自由の保障を前提とした)宗教行為に対し秩序維持等を理由に国が介入すること、②国による宗教に対する優遇・特権付与の禁止、③国の宗教的中立性。

確かにこれらは国家の非宗教性と大いに関連する。だが、憲法典で国家の非宗教性が明示されていないためか、多くの論者がその意義を明確に論じてきたとはいえない。また、前述の3つの内容はかなり限定的であるばかりか、具体性を欠くらしいがある。そこで、私は、今日のメキシコにおける国家の非宗教性の内容をできるだけ具体的に分析することを試みたい。

これをどう行うかが問題になるが、国家の非宗教性から切り離すことができないように見える「国家と教会の分離という歴史的原則」に指導

tado laico?, *op. cit.*, nota 30, p. 18.

(36) 宗教社団法3条からブランカルテは次のように結論する。「今日のメキシコの非宗教性は、とくに教育の領域で顕著な領域の分離、もっぱら宗教市場の場への『不介入主義』(no intervencionismo)、および宗教的表明行為についての国の『管轄主義』(jurisdiccionalismo)〔中略〕の追求によって定義されている」。Blancarte, *Los retos de laicidad y la secularización en el mundo contemporáneo*, *op. cit.*, nota 34, p. 38.

(37) ブランカルテは、一般的に国家の非宗教性を「宗教的要素ではなく、主として人民の主権により正当化される政治制度を有する共存の社会体制」と定義するが、これと宗教社団法3条の規定内容との関係は不明である。Blancarte, *Los retos de laicidad y la secularización en el mundo contemporáneo*, *op. cit.*, nota 34, p. 29.

される憲法130条等の政教関係条項、およびその施行法令の諸条項の分析を積み上げて行うのが適切であろう。というのは、憲法規定およびその施行法令がきわめて詳細であるため、そこから非宗教性の具体的な内容を析出することが期待できるからである。また、国家の非宗教性に関する実際のあり方を実定法に基づいて実証的にみることができそうだからである。

また、その際、宗教の自由および国家の宗教的中立性——宗教社団法3条も示すとおり国家の非宗教性と密接に関わることは確かであるが——から国家の非宗教性をひとまず切り離して、非宗教性を分析することにした。そうすることによって、私が考える国家の非宗教性（国家と宗教との結びつきを排除して宗教事項に公権力が関与しないようにすること）を解明することができそうだからである。そのうえで、宗教の自由などが国家の非宗教性とうどう関わるかをみることにしよう。

(3) 国家の非宗教性の意義

憲法で別個に規定された教育領域を除き、以上の方法でメキシコ法において国家の非宗教性の意義を探ると、それは本質的には国家と教会および宗教団体との相互の自律ということで把握できそうである。しかも、学説を参照しつつ諸規定に照らして、この相互独立を分析すると、そこに次の3つをその構成要素をみることができる。①国家事項と宗教事項との分離、②宗教事項における宗教団体の自律（宗教事項に対する国の不介入）、③国家事項における国の自律（国家事項に対する宗教の不介入）が、それである。だとすれば、国家の非宗教性は、国家事項と宗教事項を分離することのみならず、一方で国が宗教事項に介入せず、他方で宗教も国家事項に介入せず、このようにして国家と教会が相互に独立・自律⁽³⁸⁾することを要請するものであることになろう。

(38) 宗教事項に対する国家の不介入および宗教事項に対する宗教の不介入は、本稿冒頭で述べた国家の非宗教に関する私の定義のうち、「国家が宗教事項に関与せ

以下、これら3つの順で、メキシコにおける個々の法規定に照らして国家の非宗教性の内容を分析していこう。それとともに、国家の非宗教性の個別領域のうちでもっとも重要な教育に関する非宗教性を別個に分析することにしよう。

2 国家の非宗教性の内容

(1) 国家事項と宗教事項の分離

(a)国家事項と宗教事項の分離の意義 国家領域と宗教領域の分離は、国家の機能に照らして宗教が介入してはならない国の固有事項が存在するとともに、同様に国が介入してはならない宗教の固有事項が存在することを前提とする。これは、アダメが「国家と教会の分離」(130条1項)の意味として述べる「国家または教会の排他的な管轄権の承認」⁽³⁹⁾に相当する。混ざり合っていた国の固有事項と宗教の固有事項とを、この前提のもとに切り離すことが、国家事項と宗教事項の分離である。

ところで、国家事項と宗教事項の分離は、まさに国家と教会との分離⁽⁴⁰⁾いわゆる政教分離といわれるものほかならない。こうして、国家事項と宗教事項の分離の点で国家の非宗教性は国家と教会の分離と重複するが、それは歴史的観点では当然のことである。というのは、ブランカンテも述べるように、「非宗教国家は実際には分離という手段を採用してきた⁽⁴¹⁾から」である。

ず、国家事項が宗教から介入されないこと」に相当しそうである。私は、今のところ、これらが国家の非宗教性の目的に相当するものとみている。ただし、国家と教会の分離が目的で、国家が「国家が宗教事項に関与せず、また国家が宗教から介入されないこと」は分離を実効ならしめるための措置という見方もあるかもしれない。アダメの見解は後者に近いようである。Adame, *op. cit.*, nata 11, p. 193.

(39) *Ibid.*

(40) これは国家の非宗教性についての私の定義のうち、「国家と宗教との組織的な結びつきを切り離し」に相当しよう。

(41) Blancarte, *Los retos de laicidad y la secularización en el mundo contemporáneo*, *op.*

メキシコでは、憲法130条1項に規定された「国家と教会の分離という歴史的原則」、さらにその「歴史的原則」が包含する1857年憲法、改革諸法および1917年憲法の諸規定において、国家事項と宗教事項の分離をみることができる。

(b)分離の結果 国家事項と宗教事項とを分離したことから導かれる結果として、国法の世俗化を指摘できる。この点をラマドリド＝サウサは次のように述べる。「メキシコの国家の非宗教的性格およびすべての信仰および宗教に関して必要な中立性のように非宗教性の意味が一端確立すると、法秩序が諸宗教の構成する規範秩序には無関係であるという非宗教主義 (laicismo)⁽⁴²⁾ のコロラリーが生じる」⁽⁴³⁾。

国家事項と宗教事項の分離のもう一つの結果として、教会が国法に服することになる。⁽⁴⁴⁾ そのため、後述のように教会の自律が妥当する教会の内部事項を除き、当然のこととして、教会またはその宗教教師または信徒の行為は国法に規律される。この観点から、かつて認められていた聖職者の司法特権 (fuero)⁽⁴⁵⁾——特別裁判所で裁判を受けるというカトリック聖職者の特権——は認められないのは当然ということとなる。⁽⁴⁶⁾

cit., nota 34, p. 30.

(42) «laicismo» は、フランス語の «laïcisme» に相当し、宗教に対する攻撃的、否定的ニュアンスを有する語であるが、引用文の文脈では「非宗教性」とさほど異ならないようである。

(43) José Luis Lamadrid Sauza, *La larga a la modernidad en materia religiosa*, Fondo de cultura económica, 1994, p. 248.

(44) アダメによれば、この趣旨は、教会と宗教団体に法秩序を尊重して礼拝を行うことを求める24条1項に示されるという。Adame, *op. cit.*, nota 11, p. 196. フランス、トルコでも同じであり、また、宗教の国家管理の面が強かったわが国でも、神道指令において近い傾向をみることができよう。

(45) 聖職者の司法特権は1855年のフアレス法により初めて廃止され、1857年憲法以降、憲法からこの司法特権の規定は消えた。

(46) この趣旨は、私的な法による裁判および特別裁判所による裁判の禁止を定める現行憲法13条にみることができる。

また、19世紀前半の諸憲法における国教条項⁽⁴⁷⁾にみられたような国家による信仰告白、国家による宗教教義の宣伝などを行わないことも（1917年憲法24条2項参照）、国家事項と宗教事項の分離の結果である。

(c)国家事項からの宗教の排除 特定宗教が社会において圧倒的な支配力を保ってきた国では、教会が国家事項となるべき公的領域に深く関与してきたという事実が多かれ少なかれみられる。しかも、そこで世俗政府が国家事項を宗教事項から分離する場合には、国家事項から宗教を強引に排除しようとするため、世俗権力が宗教に対する多少とも攻撃的な姿勢をとりがちである。

メキシコでも同様であり、しかも宗教への攻撃的性格がきわめて強かった。メキシコで宗教を公的領域から排除して国が排他的な権限をもつようにした事項として、戸籍の管理およびそれに伴う事項を挙げることができる。戸籍は婚姻などともにかつてはカトリック教会により管理されてきた。ところが、教会に与した保守派との抗争を経て自由主義派により1850年代終わりに制定された改革諸法により、戸籍などへの教会の関与が排除された⁽⁴⁸⁾。その後、1857年憲法の1873年改正により世俗化された戸籍などが規定され、これが前述の現行憲法130条6項および宗教社団法4条1項に至っている。また、宗教的な誓約に替えて世俗的な法的誓約を設けたのも同様である（現行憲法130条4項および宗教社団法4条2項）。なお、国家事項から宗教の排除は、教育、政治領域においてさらに激しく乱暴に行われたが、これは後述する。

(2) 宗教事項に対する国家の不介入

(a)国家の不介入の要素 前述のように国家の非宗教性の内容の1つ

(47) 小泉「メキシコ憲法の政教関係条項に関する史的概観」前掲注（1）62-64頁。

(48) フランス、トルコでも同じであり、また、宗教の国家管理の面が強かったわが国でも、神道指令において近い傾向をみることができる。

(49) 小泉「メキシコ憲法の政教関係条項に関する史的概観」前掲注（1）68頁、国本『メキシコ革命とカトリック教会』前掲注（1）70頁。

として宗教事項に対する国家の不介入がある。これは、国家の非宗教性において宗教の自由の保障と関連性の強いものであろう。メキシコ法においてこの面における具体的内容を探ると、次の3つを指摘することができる。国が宗教の優遇等をすることの禁止、宗教団体内部事項に対する国の不介入および公務員による礼拝への公的参列の禁止が、それである。これらを順にみていこう。

(b)宗教の優遇等の禁止 国家の宗教事項の不介入は、国がいかなる宗教に対しても優遇または特権付与を行わないことを要請する。これは国家の非宗教性を明示した宗教社団法3条1項に規定される。同じ趣旨は、国教を樹立する法律の制定および宗教を禁止する法律の制定を禁止する憲法24条2項にもみることができる。実際には教会経営の学校にはかならない私立学校を国が援助しないのは宗教優遇の禁止の例と考えられよう。⁽⁵⁰⁾ただし、国が優遇するのが特定宗教のみであり、他宗教にはそれが無いという場面では、宗教の優遇等の禁止は、国家の非宗教性のみならず、後述の国家の宗教的中立性に関わることになる。

(c)宗教団体内部事項に対する国家の不介入 宗教団体の内部事項に国等が関与しないことを規定している憲法条項は、「諸機関 (autoridades) は宗教社団の内的営為 (vida interna) には介入しない」と定める130条2項 (b)である。ここにいう「諸機関」は、国、州および市町村の機関であり、その趣旨は宗教社団法25条および施行令5条で明らかにされている。⁽⁵¹⁾

他方、国家の不介入領域である「内的営為」について、アダメは、宗教社団の宗教目的と直接に結びつく宗教の教義、倫理基準、規則、礼拝

(50) メキシコでは私立学校に対する国の補助金はない。鳥井康熙「国際機関からみたメキシコ高等教育——OECD 高等教育調査団報告書の分析——」*Philosophia* (早稲田大学哲学会)、90号 (2002年) 76頁。

(51) アダメも憲法130条2項 (b) を同じように解した。Adame, *op. cit.*, nota 11, p. 199.

行為に関するすべての事項のみならず各社団の組織および構造に関するすべての事項を含むと、宗教団体の世俗事項も含めきわめて広範に解した。⁽⁵²⁾

ところで、憲法130条2項（bを受けたと思われる宗教社団法25条および施行令5条は、不介入の対象を宗教社団の「内的事項」と規定し、しかも施行令5条はそれを次のように定義した。「宗教社団がその目的の達成のためその定款に従って行う宗教社団のすべての行為」。この規定は、包括的な自律権を認めたようになっているが、それを定款に従う行為に限定することに注意すべきである。実は、定款の義務的な記載事項はかなり限定的であり（施行令14条参照）、このため宗教社団に固有の事項が定款に盛り込まれない可能性がある。⁽⁵³⁾ そうであれば、場合によれば国家の不介入の範囲がかなり限定されるおそれがある。⁽⁵⁴⁾

なお、国家の不介入には次のような別の問題がある。第1に、法人格を有する宗教社団ではなくそれを有しない宗教団体には国の不介入が及ばないようにみえることである。⁽⁵⁵⁾ 第2に、国の介入が、宗教行為が公秩序を害する場合のみならず（宗教社団法3条1項）、宗教的不寛容に対して国が宗教の自由と平等を確保する場合にあり得ることである（施行令37条1項）。さらに、これら以外にも、宗教社団および宗教団体に対する細かい規制が法律および施行令には多くある。⁽⁵⁶⁾

(52) *Ibid.*, p. 198.

(53) 施行令14条は、例えば基本的教義を定款の義務的記載事項とするが、礼拝行為などの宗教事項は義務的記載事項ではなく、財産管理などの世俗事項も同様である。

(54) 憲法学者ゴンザレス＝シュマルによれば、施行令5条は憲法および宗教社団法で規定された自律性を制限するので、違憲であるという。González Schmal, *op. cit.*, nota 26, p. 45-47.

(55) もっともアダメは宗教団体への国家の不介入を主張する。Adame, *op. cit.*, nota 11, p. 199.

(56) 法人格を付与された宗教社団に対する規制はある程度当然であるが、施行令

この状況は、後述のように宗教の自由が十分には保障されていないことも考え合わせると、教会の国家管理を国家と教会の分離に戻したとされる1992年の憲法改正後でも、国が宗教団体を管理する面が皆無ではないことをうかがわせる。いずれにせよ、宗教団体内部事項に対する国家の不介入の点で国家の非宗教性が厳格に尊重されているとは言い難い。

(d)公務員による礼拝への公的参列の禁止 国家機関が宗教教義などに関与して、宗教団体を国の宣伝機関として利用することなどが許されないことは、宗教団体の内部事項への国の不介入からみて当然のことである。宗教社団法は、国家機関が礼拝に関与することを禁止する旨を定めた(25条2条3項)。しかも同法はそれを宗教団体に内部事項への国の不介入の延長線に位置づけた。これは憲法典では明示されなかったことであるが、長い間の支配的な認識によれば、国家機関の公務員が公の礼拝行為に参列して宗教性を表明することは非宗教国家に反するものであった。⁽⁵⁷⁾ 実際、すでに1850年代から60代に制定された改革諸法が公の礼拝に参列することを公務員に禁止する旨を規定し、⁽⁵⁸⁾ 1874年のデクレトは、同じ趣旨に加えて、国に「宗教儀式を意図するいかなる表明活動」を行うことも禁止してきた⁽⁵⁹⁾ (3条)。

さらに、施行令は法律の精神と文言を尊重する解釈を施して、公務員が公の礼拝などに参列して、自己の公的資格を表明し、またはそれを見せびらかしたり、自己の職務権限の行使において行動したりした場合に、

は、宗教事項における宗教団体の自律を侵すような規定を含んでいる。例えば、19条は、宗教社団内での管理に関する紛争に際して、社団代表者等の求めに応じて内務省が自己の職員または第三者を調停者として行うことができると定める。また、35条は、内務省が当事者の申請に応じて宗教社団の宗教教師資格に関する証明を発行することができるとする。

(57) Castro Estrada, *op. cit.*, nota 25, p. 23.

(58) 小泉「メキシコ憲法の政教関係条項に関する史的概観」前掲注(1) 69頁。

(59) 小泉「メキシコ憲法の政教関係条項に関する史的概観」前掲注(1) 72頁。

公務員が責任を負うことを明らかにした(28条3項4項)。この規定において、公務員が完全に私的に公の礼拝に参列することは許されることが分かる。しかも、この規定から、参列が完全に私的かどうかは、公務員であることを表明しないか、それを公に見せびらかさないか、権限行使をしていないかが基準となることが読みとれる。⁽⁶⁰⁾なお、公務員の礼拝参列禁止は外交慣例の場面では及ばない(法律25条3項後段)。

(3) 国家事項に対する宗教の不介入

(a)宗教の不介入の要素　すでに述べたように、国家の非宗教性は、国家事項と宗教事項との分離を基にして、国家事項における国家の自律を維持するため宗教が国家事項に介入しないことも要請する。この宗教の不介入は、「宗教事項に公権力が関与しないようにすること」を実効的に確保するためにも不可欠であり、また教会または聖職者の影響力に支配されず国民の合理的な判断に基づく民主政治の確保に直結しよう。宗教の不介入の要素として、前述したように教会が国法に服することも挙げることができるが、メキシコ法で特徴的であるのは、教会で信徒を指導する聖職者など宗教団体の教師による選挙および政党への不介入である。

(b)政党・選挙への不介入　これは憲法および法律が宗教教師の政治的権利または政治的自由を広範で厳格な制限に服させることに示される。そこには、聖職者を政党、選挙など政治領域から排除しその介入を厳しく防止するという姿勢をみることができ、またブルゴアがいうように「聖職者の無政治性」⁽⁶¹⁾が強い。

憲法が宗教教師について定める政治的権利の制限は次のとおりである。

(60) カストロ＝エストラダは、このようにしてメキシコの国家の非宗教性が確保されるとともに、宗教の自由が保障されると述べる。Castro Estrada, *op. cit.*, nota 25, p. 24.

(61) Burgoa, *op. cit.*, nota 33, p. 1040.

①公職資格または被選挙権の否認（130条2項d）など）、②政治結社を結成することの禁止（130条2項e））、③選挙候補者または政党のために選挙運動等を行うことの禁止（同）、④礼拝行為等において法律等に異議申立することの禁止（同）、⁽⁶²⁾⑤礼拝行為等で国の象徴を侮辱することの禁止（同）。さらに、宗教的名称をもつ政治結社の禁止および礼拝所における政治集会の禁止も（130条3項、宗教社団法21条4項も参照）、同様に宗教の政治への関与を禁止するものとして理解できる。とくに宗教的名称をもつ政治結社については、憲法がわざわざ「厳重に禁止」（*estrictamente prohibida*）と規定する。これに類する表現は他の憲法規定には見当たらないだけに、その禁止の厳格さはきわだっている。

しかも、このような宗教教師の政治的権利の制限は諸法律で強化される。宗教社団法は、宗教教師による政治的結社、選挙候補者および政党等のための勧誘を禁止する（14条2項、29条I）。さらに、連邦選挙制度手続法典は、選挙候補者・政党に対する献金を宗教教師および宗教団体に禁止するのみならず（77条、353条）、宗教教師および宗教団体に対する政党の自律を確保する具体的措置を数多く定める（25条、27条、38条、⁽⁶³⁾241条）。

以上のようにメキシコの憲法および法律は、宗教教師または宗教団体の選挙・政党への不介入をきわめて詳細かつ厳格に定める。こうみるとメキシコ法は、国家の非宗教性において、国家事項に対する宗教の不介入とくに選挙・政党という政治領域における国家の自律をきわめて重要視しているといえよう。この点は、やはりカトリック聖職者が国民にきわめて大きな影響力をもち、また教会が強く政治に介入してきたメキシ

(62) ただしアダメは、この「反対」は「適用または機能を妨げる」ことを意味し、法律を批判することはできると解し、たとえば、カトリック司祭が堕胎を合法化する法律がカトリック倫理に反すると批判することは当然できると説く。

Adame, *op. cit.*, nota 11, p. 194-195.

(63) 各規定は本稿13頁参照。

コの歴史を抜きにして理解できそうもない。

(4) 教育の非宗教性

憲法3条は「非宗教的教育」を「いかなる宗教教義にも無関係な教育」と定義する（教育通則3条も参照）。これは、国家事項と宗教事項との分離を教育領域で明らかにしたものと位置づけられるが、その成立過程を見ると、むしろ国家事項への宗教の不介入としての性格が強い。もっとも、1992年の憲法改正後、非宗教的教育は公立学校教育にのみ及ぶにとどまり、宗教教師が設立、管理することができる私立学校では宗教教育ができるようになっている。この点で、宗教の自由の保障が強化されるとともに、宗教事項への国家の不介入も尊重される。

ところで、教育の非宗教性の基礎には前述のように宗教教育に対するきわめて強い否定的見解があったが、その背景には、メキシコではカトリック聖職者が教育を長い間独占してきたという事実があった⁽⁶⁵⁾。そのため、今日の教育の非宗教性の原則に至るまでには、教育領域からの宗教の排除が長期間にわたり徹底的に追求されてきた。しかも、教育領域からの宗教の排除には、国家の反教権主義的な態度のみならず反宗教的姿勢も伴ってきたことがとくに明確である。これは憲法の教育条項に関する次の展開にみることができる。

まず、1857年憲法は、それまで教会が教育を独占してきたことを改め教育の自由を定めた（3条）。次に1873年に改正された同憲法を実施するため制定された1874年デクレトは、公立学校における教育の非宗教性を導入した（4条）。1917年憲法は非宗教性を私立学校にも及ぼした。さらに、1934年の憲法改正は、教育の自由から教育の国家独占に移すとも

(64) ソベラネスによれば、憲法130条が定める禁止は「教権を行使する者によりたやすく影響を受けうるメキシコ人民の特性」を考慮したものだという。José Luis Soberanes Fernández, artículo 24, Andrade Sánchez, *op. cit.*, nota 18, p. 304.

(65) 国本『メキシコの歴史』（新評論、2002年）211頁。

に、初等教育において「社会主義教育」を導入する反面、「あらゆる宗教教義を排除し、狂信とたたかう」と規定するようになった。1946年の憲法改正は、教育の国家独占の大枠を残したまま私人による学校設立を容認しつつ、再び、公立学校および私立学校に非宗教性の義務に課した。最後に、1992年改正は、私人による学校管理を容認するとともに、私立学校における非宗教性の義務を撤廃した。

3 国家の非宗教性に関連する原則

(1) 宗教の自由

(a)非宗教性と宗教の自由 今日メキシコにおける国家の非宗教性は、1917年憲法の制定者による反宗教的な態度、さらにそれによる教会の国家管理体制を経て発展してきた。したがって、国家の非宗教性には、もともと宗教の自由の保障との関連性は薄かったばかりか、むしろ宗教の自由を抑える傾向が強かった。教会の法人格の否認、礼拝所外における礼拝の禁止、宗教教師の政治的権利および政治的表現の自由の大幅な制限等は、それを示す。しかしながら、1992年の憲法改正後、国家の非宗教性は宗教の自由と密接に関連するものになった。その点は、国家の非宗教性を明示した宗教社団法3条がその原則を宗教の自由の保障などとともに規定したことにおいてとくに明確に示される。

このため、憲法学説も、宗教の自由は「『国家の非宗教性』および『国家と教会の分離』⁽⁶⁶⁾と呼ばれる2つの憲法・法律原則により補完される」と非宗教性を宗教の自由と関連づけて解するようになった。さらに、次のように非宗教性が宗教の自由の保障にもっとも適合的な原則という認識は、今日メキシコでも一般的になっている。「非宗教国家は、良心、信仰および礼拝の自由ならびに適法な形態で単独でまたは集団的に行われる宗教的表現の完全な発達のための唯一の実現可能な保障である」⁽⁶⁷⁾。

(66) Soberanes Fernández, artículo 24, *op. cit.*, nota 63, p. 303.

(b)宗教の自由に関する問題 宗教の自由の保障は憲法24条等で規定される。その保障は宗教社団法においても基本原則である（宗教社団法1条1項、施行令）。さらに、施行令は、精神的援助など宗教の自由の保障を強める措置も定めるほか（6条）、国・地方の機関が宗教の自由の保障に必要な措置を行うことも規定する（32条2項）。にもかかわらず、その保障は人権保障の国際的水準と比べると制限的だとして、次のような2つの問題が指摘される。⁽⁶⁸⁾

第1は宗教教育についてである。憲法3条は私立学校での宗教教育を可能にするが、これだけでは親の宗教で子を教育する権利を行使しうるのは私立学校の学費を負担しうる親のみに限られる。⁽⁶⁹⁾そこで憲法3条は国際人権文書に違反するのではないかというのである。⁽⁷⁰⁾第2は屋外の公の礼拝についてである。憲法24条3条は礼拝を通常は屋内で行うとし、屋外の礼拝は例外的に行えるものとする。だが、国際人権文書では礼拝の自由が原則であり自由の制限は例外であるので、憲法24条3項は国際人権文書に適合しないのではないかという問題である。⁽⁷¹⁾

次に、法律で定められた自由の限界をみると、宗教社団法が宗教信仰を理由とする法律履行の免除を許さないという問題がある（1条1項）。⁽⁷²⁾この規定は他国で認められてきた良心的拒否（objeción de conciencia）

(67) Diódoro Carrasco Altamirano, La laicidad en México, in Blancarte, *Laicidad y valores en un Estado democrático*, op. cit., nota 34, p. 155. Cf., Lamadrid Sauza, op. cit., nota 43, p. 246.

(68) Adame, op. cit., nota 11, pp. 189-192.

(69) メキシコでは私立学校は公的資金援助を受けていない。本稿前掲注(49)参照。

(70) 国連の自由権規約18条4項に相当する米州人権条約12条4項は、父母に「自己の信念に従って児童が宗教的及び道徳的教育を受ける権利」を認めている。

(71) 自由権規約18条1項に相当する米州人権条約12条1項は、「公にまたは私的に」宗教を表明する自由を保障する。

(72) 1条2項は次のとおり。「宗教的信念は、いかなる場合でも国の法律の履行を免れさせない。何人も、法律に規定された責務を免れるため宗教的動機を援用で

を明示的に排除したものと解され、これは学説から批判されている。⁽⁷³⁾ また、宗教社団法では法人格を有する宗教社団とそうではない宗教団体との差異が大きいことも宗教の自由の問題点として指摘できる。例えば、宗教社団は、屋外における公の礼拝、テレビ・ラジオなどによる宗教宣伝を行うことができるが、他の宗教団体にはそれらは許されないのである（10条、21条2項）。⁽⁷⁴⁾

最後に、施行令では、前述のように宗教社団内部事項に対する公権力によるさまざまな細かい規制が規定される。これは宗教事項における宗教団体の自律の限界であるとともに、宗教の自由の限界でもある。

こうみると、メキシコにおいて全般的に宗教の自由の保障が制限的といわざるを得ない。この事実も、原初の1917年憲法にあった教会の国家管理制度の跡が今日のメキシコ宗教法に残っていることを推測させよう。

(2) 宗教的中立性

国家の非宗教性が宗教的中立性に関連することは、繰り返し参照してきた宗教社団法3条において明らかである。というのは、同条1項は、国家の非宗教性を宣言するとともに、いかなる教会または団体に対して有利または不利になる措置を国に禁止するからである。さらに、特定宗教を国教に樹立し、またはそれを禁止する法律制定を禁止する憲法24条2項も、国家の非宗教性が宗教に関し中立的であることを示しているようにみえる。この規定を援用して、ラマドリド＝サウサも次のように述べた。「国家の非宗教的性格は、ある教会または特定形態の宗教信仰による優遇と相容れないのみならず、特定の宗教信仰または信念を持つか

きない」。

(73) メキシコでは、公立学校で週に1回行われる国旗敬礼の儀式を宗教的理由で拒否したため生徒が退学させられることが毎年数件起こっている。Dora María Sierra Madero, La objeción de conciencia en el derecho norteamericano: Una referencia para México, in Saldaña, *op. cit.*, nota 16, p. 82.

(74) Adame, *op. cit.*, nota 11, p. 215.

どうかに関する中立でもあることは明らかである⁽⁷⁵⁾。彼はさらにこう結論づけた。「世俗的で非宗教的国家にとって、市民が信じているかいか、ある宗教を告白するかしないか、ある信条を信奉するかそれを捨てるか、何らかの宗教社団に属するか脱退するかは完全に無関心ということになると結論しなければならない⁽⁷⁶⁾」。

だが、このように国家の非宗教性と宗教的中立性との関連性は、もともとメキシコではあまり認識されてこなかった。というのは、国民の圧倒的な多数がカトリックであり、またメキシコにおいて国家の非宗教性または国家と教会の分離がカトリック勢力に対する世俗勢力の激しい闘争を伴って成立してきたからである⁽⁷⁷⁾。

ところが国家の非宗教性が宗教的中立性と関連するようになったのは、おそらく徹底した非宗教国家化により公的領域から排除されたカトリックと他宗教との平等が実現されたことのほか、メキシコが宗教的な多元社会になったことが考えられよう⁽⁷⁸⁾。ラマドリド＝サウサは国家の非宗教性と宗教的多様化との関わりを次のように示した。「国家の非宗教性は、最近150年のあいだにメキシコ社会で確かなものになってきた自由主義

(75) Lamadrid Sauza, *op. cit.*, nota 43, p. 245.

(76) *Ibid.*, pp. 247.

(77) とくに宗教への敵対の面が強かった教育の非宗教性は、あきらかに宗教的中立的ではなかった。Héctor Fix-Zamudio y Salvador Valencia Carmona, *Derecho constitucional mexicano y comparado*, 15ª ed., Porrúa / UNAM, 2007, p. 596.

(78) 参照、国本『メキシコ革命とカトリック教会』前掲注(1) 313頁、小泉「メキシコ憲法の政教関係条項に関する史的概観」前掲注(1) 49頁。なお、内務省の2009年の資料によれば、宗教社団の数はカトリック教会の団体よりも福音派キリスト教の団体の方がわずかに多く、このほか少ないながらも正教会の団体および非伝統的なキリスト教(エホバの証人など)の団体もあり、加えてヒンドゥー教、仏教、イスラムなど非キリスト教の団体も存在する。Subsecretaría de Población, Migración y Asuntos Religiosos. Dirección General de Asociaciones Religiosas, Numeraría, Febrero 2009. «<http://www.asociacionesreligiosas.gob.mx/SDGAR05-Docs/Numeralia.pdf>».

的な思想の優位に対応するのみならず、今日のメキシコに形成された多様な社会にも基づく。というのは、この社会では少数派宗教はまさに非宗教国家において自らの自由行使のための唯一の保障を見出すからである⁽⁷⁹⁾」。

このように、メキシコ社会の宗教的多様化により、国家の非宗教性は国家の中立性と関連するようになるとともに、宗教の自由の保障にも結びつくようになった。また、おそらく、施行令に国家の非宗教性ととも表された宗教的多様性の尊重も同じ文脈に位置づけられよう（32条）。

4 国家の非宗教性の特徴

(1) 反教権主義

メキシコにおける国家の非宗教性の特徴として指摘できることは、第一に、その成立において反教権主義的（anticlerical）な性格がきわめて強かったということである。それはメキシコの歴史的、政治的状况からみて当然のことであった。アダメはこの点を次のように記述する。「ほとんどカトリック信者のみである人民で構成されるメキシコの自由主義国家は、〔中略〕主として聖職者の権力または影響力に対する国の独立を確保するために非宗教的と宣言した。宗教多元性があった米国のように非宗教的である以上に、メキシコは反教権主義的である⁽⁸⁰⁾」。

このようにして、メキシコにおいて国家の非宗教性は、カトリック聖職者がさまざまな公的領域とりわけ教育領域および政治領域などに大きく関与していたなかで、自由主義派がカトリック勢力との抗争を繰り返し、宗教を公的領域から排除してそれを私的領域に封じ込めることによって成立したのである。そして、この原則が1873年以降憲法原則となってきた。

(79) Lamadrid Sauza, *op. cit.*, nota 43, p. 245.

(80) Adame, *op. cit.*, nota 11, p. 311.

しかも、国家の非宗教性が成立する際には反教権主義は反宗教的姿勢も伴った。それは、カトリック教会に対して攻撃的な憲法制定議会で制定された1917年憲法において、私立学校教育等の私的領域においても聖職者や教会の活動を厳しい規制に服させるという教会の国家管理を導入した事実を示される。

このようにメキシコにおける強い反教権主義は、今日でも、聖職者の政治介入などに対する警戒が強いことに、その現れを見ることができる。⁽⁸¹⁾ また、メキシコの現行法において教会に対する国家管理の残滓といえるような宗教団体の規制がみられることについても同様である。このようにしてメキシコの非宗教性は確かに反教権主義的である。だが、それを超えて反宗教的だというのは、基本的に非宗教性の成立過程においていえるものである。少なくとも現行憲法およびその下にある法令では、前述のように国家の非宗教性は、原理的に宗教の自由の保障および宗教的中立性に関わるものとみられていることに注意すべきである。

(2) 国家事項に対する宗教の不介入の優越

第2に、国家の非宗教性に関してメキシコの特徴として指摘しうることとは、その原則のなかで国家事項に対する宗教の不介入が優越する傾向である。国家の非宗教性を実現する国家事項と宗教事項の分離は、憲法典においてもその適用においても厳格である。また、宗教教師および宗教団体の選挙・政治活動への介入がきわめて細かくかつ厳格に禁止され、これにより国家事項に対する宗教の不介入が強力に図られている。この反面、国家事項に対する宗教の不介入に並行する宗教事項に対する国家の不介入は、とりわけ宗教団体内部事項への国家の不介入に関して実際にはその例外もみられるので、それほど強く尊重されているようにはみえない。

(81) 例えば、カルピソは、教会の政治加入があれば非宗教性を柔軟した改正は重大な歴史的誤りになると主張する。Carpizo, *op. cit.*, nota 10, p. 562.

したがって、メキシコの非宗教性は、宗教事項に対する国家の不介入よりも、国家事項に対する宗教の不介入を保障することに主眼があるといえそうである。換言すれば、国家の非宗教性において、教会および聖職者の影響力から民主的な政治過程を確保することが宗教の自由の保障よりも重視されるのである。これも、メキシコにおいて国家の非宗教性がカトリック聖職者の社会支配および国家介入を阻止するという歴史的課題を担ったものであることに由来しよう。

(3) 他の政教分離国との違い

他の政教分離国における非宗教性の原則と比較して、メキシコにおける国家の非宗教性の原則はいかなる特徴を持つのだろうか。

まず、メキシコでは一宗教が圧倒的な影響力をもって支配してきた社会で国家の非宗教性が反教権主義的に成立した点で、宗教的に多様な社会で宗教の自由を確保するため国家と教会が分離した米国とは異なる。むしろメキシコはフランスおよびトルコに近い。⁽⁸²⁾ しかも、メキシコがその成立過程で反宗教的な姿勢で教会を国家管理した時期を経たことは、一党支配体制を経験したことなどと同様に、⁽⁸³⁾ 同時期に同じ状況であったトルコにかなり類似するように私には思われる。また、国家の非宗教性が反教権主義的に成立したが、宗教的多様化した今日では、その原則が宗教の自由の保障を強化する自由主義的な原則となっている点でも、メキシコはフランスと同様である。

(82) フランスおよびトルコの政教分離について参照、小泉『政教分離と宗教的自由——フランスのライシテ——』（法律文化社、1998年）、小泉「トルコの政教分離に関する憲法学的考察」前掲注（4）279頁以下など。

(83) トルコの憲法学者ウズブドゥンも同様の見解を示す。Ergun Özbudun, *Established Revolution Versus Unfinished Revolution: Contrasting Patterns of Democratization in Mexico and Turkey*, Samuel P. Huntington and Clement H. Moore (Edited by), *Authoritarian Politics in Modern Society: The Dynamics of Established One-Party Systems*, Basic Books, New York, 1970, p. 380.

だが、メキシコにはフランスおよびトルコとは異なる点がある。

それは、まずメキシコでは国家の非宗教性が共和国原理とはされていないことである。フランスおよびトルコでは、憲法典が国家の非宗教性を共和国の基本原理としてもっとも重要な憲法原則と明示している。とくにトルコ憲法は、そのため国家の非宗教性を憲法改正禁止事項と明示するほどである。そして、両国では国家の非宗教性が国民統合原理として国のあり方において大きな機能を果たしてきた。ところが、このようなことはメキシコにはない。確かにメキシコは連邦国家であるにせよ大統領制をとる共和制を採用するが、メキシコでは国家の非宗教性が国のもっとも重要な基本原理とはいえないばかりか、形式的にはそれが憲法原則であることすら疑わしいのである。また、トルコに対しては、メキシコ憲法がたたかう民主主義を採用していない点でも差異がある。

もう一つ異なるのは社会国家理念との関連性についてである。メキシコで教会の国家管理制度が成立した背景には、メキシコ革命前にカトリック教会が大土地を所有していたという事実がある。実際、1916年から翌年まで続いた憲法制定議会においてもっとも激しい論議の的となったのは、土地所有権の制限および労働者の権利という社会国家原理に立脚する諸条項とともに政教関係であった。その結果、1919年のワイマール憲法⁽⁸⁴⁾に先立つ先駆的な社会国家憲法である1917年憲法は、政教関係を、修道士の宗教誓願を否認する規定および教会に不動産所有権を否定する規定とともに、土地問題および労働問題と同様にもっとも詳細に規定し

(84) わが国で例外的にメキシコ憲法を研究した影山日出弥は、1917年憲法が社会権を歴史上最初に定めた実定憲法と述べた。池田政章ほか『「社会権」の再検討』法律時報43巻1号（1971年）〔影山日出弥発言〕、影山「第29条」有倉遼吉編『基本法コンメンタール 憲法』別冊法学セミナー（1970年）114頁、影山『「独占」と人権侵害』法律時報44巻2号（1972年）9頁。なお、伊藤峰司「メキシコ憲法序説——比較憲法史のために——」2完『愛知大学国際問題研究所紀要73号（1983年）133頁、西修『憲法体系の類型的研究』（成文堂、1997年）355頁も参照。

た。このように、メキシコでは国家の非宗教性を含む政教関係条項はその成立過程において社会国家理念と無関係ではなかった⁽⁸⁵⁾。この点が、国家介入主義が強いものの、宗教の自由と同様に国家の非宗教性がもっぱら自由国家理念に立脚したフランスおよびトルコと異なる点であった。

むすび

本稿において以下のことを解明することができたように私は考える。

メキシコの現行憲法典は国家の非宗教性を明示していないが、国家と教会の厳格な分離およびその関連諸規定において同憲法は実質的に国家の非宗教性を含意している。憲法の政教関係条項はきわめて詳細で具体的な内容を持つその施行法令により適用され、それによって国家の非宗教性もきわめて具体的に明らかにされている。

そのように示される国家の非宗教性を分析すれば、国家と教会および宗教団体との相互の自律が、国家の非宗教性の一般的な意義とみることができる。この原則は、国家事項と宗教事項の分離、宗教事項に対する国家の不介入および国家事項に対する宗教の不介入という3つの内容に分けられる。このうち、現行法では、国家事項と宗教事項の分離および国家事項に対する宗教の不介入はきわめて厳格であり、強く尊重されているが、これに対して宗教事項に対する国家の不介入については、とりわけ宗教団体内部事項への国家の不介入があまり厳格ではないという問題を指摘することができる。

メキシコ憲法における国家の非宗教性は、成立過程において反教権主義的性格がきわめて強く、この点でフランスおよびトルコと類似性を有する。だが、国家の非宗教性が共和国の基本原則とされていない点など

(85) メキシコの代表的な憲法概説書の1つが「社会的立憲主義」というタイトルの下に土地問題および労働問題と同列で政教条項を記述しているのは示唆的である。Fix-Zamudio y Valencia Carmona, *op. cit.*, nota 77, p. 559.

では、メキシコはフランス等とは異なる。

本稿ではメキシコ法の分析から、国家の非宗教性の内容が、国家事項と宗教事項の分離、宗教事項に対する国家の不介入および国家事項に対する宗教の不介入という3つであることを明らかになった。だが、これが他の政教分離国に妥当するのか、またこれが国家の非宗教性に関する普遍性と各国の固有性を比較研究するうえで有益かは、さらなる検討を要しよう。

また、本稿では国家の非宗教性の適用および内容を分析する際に、憲法の政教関係条項の施行法令のみに依拠し、判例はまったく参照しなかった。これは、メキシコでは判例研究が困難であるという事情によるが、⁽⁸⁶⁾他国における国家の非宗教性について私がとってきた研究方法とはやや異なる。そこで、可能であれば後日メキシコの判例についても調べてみたい。また、同様にメキシコにおける問題状況からわが国の政教分離原則のあり方も考えてみたい。

(86) ラテン・アメリカでは、「判例の検索は、多分に運に左右され、それも徒労に終わることが多い」といわれる。黒木三郎・奥山恭子「ラテン・アメリカ諸国における法および法学界の現実と動向」比較法学17巻1号（1983年）114頁。

資 料

宗教社団および公の礼拝の法律⁽⁸⁷⁾ (抄)

第1条 ①この法律は、国家と教会の分離という歴史的な原則および宗教信仰の自由に基づき、宗教社団、宗教団体、教会および公の礼拝に関する憲法諸規定を施行する法律である。この準則は国土において一般的に遵守される公の秩序に属する。

②宗教的信念は、いかなる場合でも国の法律の履行を免れさせない。何人も、法律に規定された責務を免れるため宗教的動機を援用できない。

第3条 ①メキシコの国は非宗教的である。国は、法律の遵守、公の秩序および道徳ならびに第三者の権利の保護に関してのみ、単独または集団でのあらゆる宗教的な表明に関してその権限を行使する。国は、ある宗教に対しいかなる形態の優遇または特権も規定することはできない。また国はいかなる教会または宗教団体に対しても有利に、または不利になるように、同様のことを行うことはできない。

②公の身分証明書類は個人の宗教信仰に関する記載を含まない。

第4条 ①人の戸籍に関する行為は、法律が定めるところに従い諸機関の排他的管轄に属し、この戸籍に関する行為は当該法律がそれに付与する効力および効果を有する。

②真実の陳述および契約債務の履行に関する単純な約束は、約束を行った者を拘束し、約束に違背した場合、その者は法律がこれを理由として定める刑罰に服する。

(87) 原典としたテキストはメキシコの官報 (Diario Oficial de la Federación) のウェブサイトに掲載されたものである。Ley de Asociaciones Religiosas y Culto Público, «<http://www.ordenjuridico.gob.mx/Federal/Combo/L-14.pdf>».

第14条 ①何らかの宗教の教師職にあるメキシコ市民は、適用される選挙法に従い選挙権を有する。その者は、行われる選挙の日から少なくとも5年間形式的、実質的および確定的にその職から離れていない限り、国民選挙において公職に選挙されることはできず、職の受託の日から少なくとも3年間同様でない限り、上級公務を遂行することもできない。他の職についてはその期間を6ヶ月とする。

②宗教教師は、政治的目的で結社を結成し、または選挙立候補者、政党もしくはいかなる政治団体にも有利もしくは不利になるように勧誘を行うこともできない。

〔3項、4項（略）〕

第25条 ①この法律の適用は内務省を介して連邦行政府に属する。州および市町村の諸機関ならびに連邦自治区の諸機関は、この規定に定められる限りで連邦の補助機関とする。

②連邦、州および市町村の諸機関は、宗教団体の内部事項に介入しない。

③上記の諸機関は、公の礼拝という宗教行為に公的性格をもって参列することはできず、また同様の動機または企図を有する活動にも参列することもできない。外交上の慣例の場合には、諸機関は、適用される諸規定により諸機関が委任された任務の遂行にとどまることとする。

宗教社团および公の礼拝の法律施行令⁽⁸⁸⁾（抄）

第1条 この施行令は、宗教社团および公の礼拝の法律の施行細則を規定することを目的とする。

(88) Reglamento de la Ley de Asociaciones Religiosas y Culto Público, «<http://www.ordenjuridico.gob.mx/Federal/Combo/R-72.pdf>».

第2条 I この施行令において「法律」は宗教社団および公の礼拝の法律を意味する。

〔Ⅱ-V（略）〕

第3条 〔1項（略）〕

②法律〔訳注 宗教者団法のこと〕およびこの施行令の適用において、連邦の補助機関は、州政府および市の諸機関ならびに連邦自治区の諸機関である。

〔2項（略）〕

第5条 ①この施行令3条に規定された諸機関は宗教社団の内部事項には介入しない。

②法律およびこの施行令の効果として、宗教社団がその目的の達成のためその定款に従い行うそのすべての行為を内部事項と解する。

第28条 ①法律〔訳注 宗教者団法のこと〕第25条に規定された諸機関は、公の礼拝という宗教行為に公的性格をもって参列することはできず、また同様の動機または企図を有する活動にも関与することもできない。

②前項に規定されたことは、個人の資格で公の礼拝という宗教行為または同様の動機または企図を有する活動に参列する公務員には適用されない。

③上記の行為または活動において、公務員はいかなるときも自己の公的資格を見せびらかし、またはそれを表明することはできず、また公務員は法律上自己に付与されている権限行使を執行することもできない。

④本条の規定に違反した場合、当該公務員は所定の法律で規定する責任および処罰の対象となる。

第32条 ①宗教社団との関係において、諸機関は国家と教会の分離の原則、メキシコの国家の非宗教性および法律の前の平等を遵守する。

〔2項（略）〕

③諸機関は、国内に存在するさまざまな宗教および信仰告白の個人および集団における平和的共存に適する環境を促進するのに必要な活動、とくに宗教間対話と共生の推進を行う。

（付記）本研究は科研費（課題番号215300410001「政教分離原則における国家の非宗教性に関する比較法研究」）の助成を受けたものです。